

令和7年度行政評価 施策評価シート （令和6年度実績）
施策名 環境保全の推進

施策コード		5050202
1. 施策の担当		
主管課	生活産業部 環境衛生課	
関係課		

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第5章 安全でひとと環境にやさしいまちづくり（安全・防災・環境）	節 第2節 環境衛生・環境保全
	施策	環境保全の推進	

基本方針	
・生活環境の保全をはじめ、環境美化活動を推進します。	

現況と課題	
・公害の未然防止や現状把握のため、事業所へのパトロールの強化と啓発、指導が必要です。 ・地球温暖化への負荷を低減させるため、温室効果ガスの排出削減が求められています。 ・ごみの路上投棄や不法投棄がなくなり、環境が悪化し、美観上も問題が生じており、不法投棄等をさせない環境づくりを進める必要があります。	

施策目標	
対象（誰を、何を、どこを）	
市民	

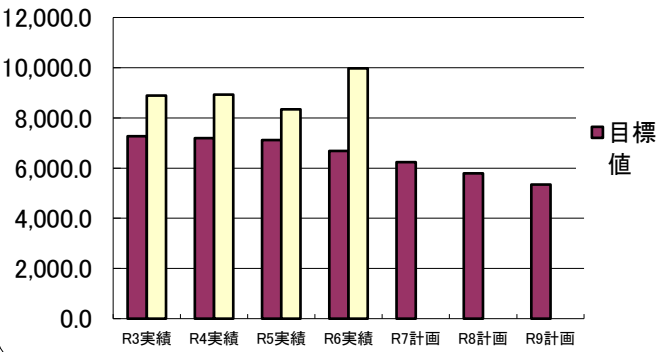
意図（どのような状態にしたいのか）	
公害の発生源に対する規制や環境への負荷の低減のために必要な対応をとることにより、健康で安全な生活を営むことのできる良好な環境を保全します。	

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	51.9	51.9					
重要度（偏差値）	50.8	50.8					

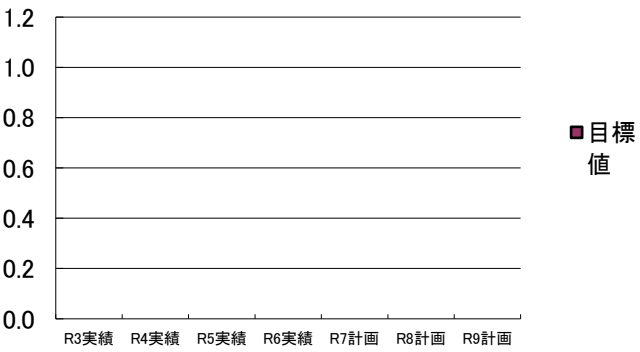
4. 施策にかかるコスト								
		単位	R5決算	R6決算				
コストの内訳	人件費	千円	121,862	132,659				
	事業費		28,640	29,011				
	フルコスト		150,502	161,670				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		9,327	8,474				
	市債		0	0				
	その他		12,541	12,683				
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		128,634	140,513				
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		6,772	7,854				

5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1		温室効果ガス（CO2）の年間総排出量					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	7,266.0	7,193.0	7,120.0	6,676.8	6,233.6	5,790.4	5,347.3
実績値	8,886.4	8,929.6	8,344.9	9,972.3			
達成度	81.8	80.6	85.3	67.0			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
地球温暖化への負荷を低減させるため、温室効果ガスの排出削減が求められています。市の事務及び事業に関する温室効果ガス総排出量を把握することで、排出抑制が進んでいるかがわかります。		政府実行計画は、2030（令和12）年度の温室効果ガス総排出量を2013（平成25）年度比で50%削減することを目標としていることをふまえ、目標値を設定しています。		夏の暑さが厳しく、空調利用（エネルギー利用）が増えてしまったため、目標達成出来なかった。			
② KPI 2							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
③ KPI 3							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

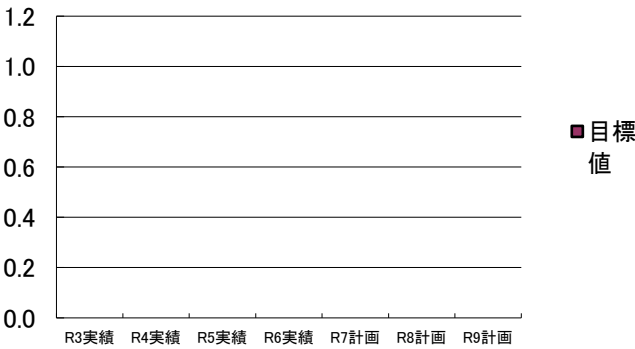
KPI①



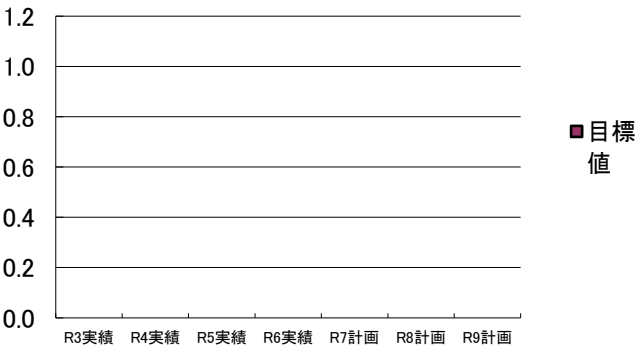
KPI②



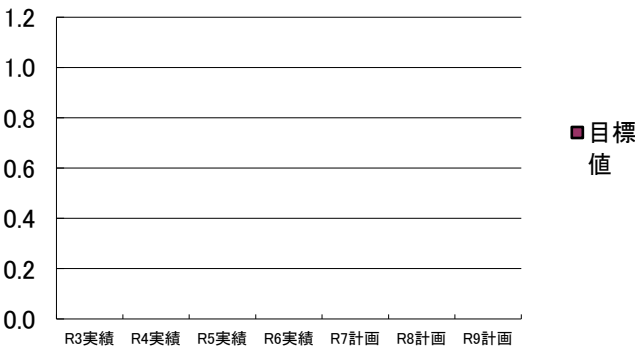
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 2	温室効果ガス総排出量については、夏の暑さが厳しく、空調利用（エネルギー利用）が増えてしまった。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	市民アンケートの施策に対する満足度は、51.2 (H19)、51.5 (H24)、46.6 (H30)、62.7 (R5)に推移。生活環境やポイ捨てや路上喫煙については、市民に対して身近な問題である。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	2018年に公表された気候変動に関する政府間パネル（IPCC）報告書では、産業革命前からの平均気温上昇の幅を1.5℃に抑えるためには、2050年までにCO2排出量を実質ゼロとすることが必要だと科学的に示されています。本市においても、2021年9月に泉佐野市気候非常事態宣言をし、2050年度までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し努力しております。
	合計点	(10点中) 6点	
	総合評価	C	地球温暖化を感じさせる異常気象が続き、来庁者も含め熱中症等の危険も有り、空調の使用を抑制するのは限界がある。悪質な不法投棄には、警察と連携し、対処している。犬フンの放置には、啓発広報活動を行うとともに巡視員による取り締まりも強化し、減少に努めている。
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）		C	昨年度実績から、温室効果ガス総排出量がかなり上昇している。原因を分析し次年度以降の対策に徹し、KPIの達成に努められたい。
三次評価（理事者による評価）			

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R6年度決算額			R7年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01009400	自転車等駐車場運営事業					B
2	01009500	放置自転車対策事業					B
3	01029300	公害対策事業	27,982	6,212	-5,336	0	B
4	01038190	クリーン推進事業	104,677	22,799	13,190	0	B
合計			132,659	29,011	7,854	0	

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	040202020	予算コード	01009400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	自転車等駐車場運営事業			正規職員数 0.44	国庫支出金 0	有効性	A	平成29年度より指定管理者制に移行した。	
担当課	道路公園課			嘱託職員数 0.4	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	C		
	■条例・規則			歳出(千円)	その他 80,752				
	泉佐野市立自転車等駐車場の設置及び使用に関する条例 同条例施行規則			人件費総額 5,489	一般財源 14,910	妥当性	A		
					減価償却費 0			A	
					事業費 90,173	受益者負担	A		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	95,662	緊急性	A	事務事業実施内容	
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円)	963			鶴原第2駐輪場が老朽化のため、南海鶴原駅海側に鶴原第2駐輪場を移転する。平成28年4月オープン。 平成30年8月、ホテル建設にともない、りんくう自転車置場が移転した。	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	C		
不特定の市民	対象数			市営自転車置場設置数(有料)	9.0				
鉄道駅へのアクセスに自転車・原動機付自転車を使用する方				市営自転車置場設置数(無料)	0.0	実施主体・委託化	C		
事業の内容				市営自転車置場収容台数	5,409.0				
市内6駅周辺の9か所に自転車置場を設置し、指定管理者により管理・運営を実施する。						他の事務事業との関連	C		
				成果指標	R6実績	透明性	B		
				自転車・原付 1日利用台数(台)	209.9				
				自転車・原付 月極利用1日当たり台数(台)	2,310.5	財政健全化計画	該当なし		
				自転車置場利用稼働率(%)	58.3				
				撤去自転車台数(台)	137.0	財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				1日当り自転車置場運営に係るコスト(円)	318,873.3				
				1日当り自転車置場売上(円)	244,299.3				
鉄道駅に自転車・原動機付自転車でアクセスする方に駐輪場を提供することで、スムーズな乗降を実現し、公共交通機関の利便性を向上させるとともに、放置自転車を防止し、快適な都市環境と円滑な交通の確保を図る。									

事務事業コード	040202050	予算コード	01009500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	放置自転車対策事業			正規職員数 0.39	国庫支出金 0	有効性	A	平成29年度より駐輪場指定管理者へ本業務を随意契約している。	
担当課	道路公園課			嘱託職員数 0.35	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
	■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 226				
	泉佐野市自転車等の駐車秩序に関する条例・同条例施行規則			人件費総額 4,844	一般財源 15,678	妥当性	A		
					減価償却費 0			A	
					事業費 11,060	受益者負担	C		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	15,904	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	全部委託			市民1人当たりコスト(円)	160			撤去台数137台	
対象				活動指標	R6実績	公的関与	C		
その他	対象数			撤去作業回数	111.0				
放置自転車禁止指導整理区域内に放置している自転車				撤去台数	137.0	実施主体・委託化	C		
事業の内容						他の事務事業との関連	C		
市内各駅周辺の放置自転車禁止指導整理区域内において放置自転車の状況により、定期的に放置自転車への警告・撤去を行う。放置自転車の告示・照会、所有者から撤去保管手数料を徴収し、再度放置しない旨の誓約書の提出を求める。業務を民間業者へ委託している。				成果指標	R6実績	透明性	B		
				返還台数	52.0				
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				撤去自転車1台当りの経費	116,087.6				
事業の目的									
自転車等の駐車秩序を確立することにより、都市環境の悪化を防止し、緊急時活動の阻害防止並びに通行機能及び歩行者の安全の保持を図ることを目的としている。									